

うつくしま行財政改革大綱

(平成18年度～平成22年度)

《基本目標》

行財政運営のパラダイムシフト（枠組み転換）
－住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立－

平成18年3月
福島県行財政改革推進本部

<http://www.pref.fukushima.jp/jinji/omg/index.htm>

目 次

	頁
第1 基本的考え方	
1 基本目標	1
2 方向性と視点	2
3 計画期間	3
4 進行管理	3
5 取組項目設定の考え方	3
《新うつくしま行財政改革大綱の取組みイメージ》	4
第2 具体的方策	
1 取組内容の骨子	5
2 取組項目の個別表	
I 県民等との連携・協働	
1 地域課題の共有と連携・協働の仕組みづくり	
(1) 地域住民の意見が活きる県の体制の構築	17
(2) 課題解決に向けて柔軟に変容する組織への転換	19
(3) 住民の声がかす動かす仕組みづくり	21
(4) 成果重視型事業展開	23
(5) 地域に役立つ研究開発の推進	25
(6) 戦略的広報の推進	27
(7) 職員の地域参加意欲の喚起と双方向交流の推進	29
(8) 分権宣言進化プログラムの定着化	31
(9) 広域連携総合推進戦略の策定・推進	33
2 県民参画領域の拡大	
(1) 県民運動の推進	35
(2) ボランティア・NPO との協働推進	37
(3) 具体の計画策定等への県民参画	39
(4) アウトソーシングの着実な推進	41
(5) 福島県版市場化テスト（官民競争入札制度）の検討	43
(6) ノーアクションレター制度（法令適用事前確認手続） 導入の検討	45
(7) 「自治宣言」の検討・提唱	47

II 市町村との分担・連携

1 連携・協働の推進

(1) 住民の意向を反映した自治制度改革の研究・提言	49
(2) 市町村と県の業務連携システムの構築	51
(3) 市町村・県・国の「イコール・パートナー」関係の確立	53
(4) 市町村が策定する計画等への支援	55

2 市町村の自主的・主体的な取組みの支援

(1) オーダーメイド権限移譲の実施	57
(2) 地域課題解決に向けた政策法務の充実	59
(3) 市町村行政支援プランに基づく支援	61
(4) 市町村合併支援プランに基づく支援	63

III 行財政システムの確立

1 これまでの改革成果の発揮

(1) 健全で柔軟な財政構造の確立	65
(2) 政策評価制度の機能向上	67
(3) F・F型行政組織深化に向けた取組み	69
(4) ITを活用した業務改革の推進	71
(5) 分権型社会を担う人材育成のための研修	73
(6) 県立病院改革の推進	75
(7) 企業局事業の見直し	77
(8) 公社等外郭団体との新たなパートナーシップの構築	79
(9) 県立社会福祉施設の見直し	81
(10) 定員の削減	83

2 新たな改革の推進

(1) 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり	85
(2) 第三セクターの見直し	87